

西日本旅客鉄道株式会社

サステナビリティボンド・フレームワーク

1. はじめに

西日本旅客鉄道株式会社(以下、「当社」)は、以下のとおり、サステナビリティボンド・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則 2021、ソーシャルボンド原則 2021、サステナビリティボンドガイドライン 2021、環境省が定めるグリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版並びに金融庁が定めるソーシャルボンドガイドライン 2021 年版に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しております。本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティボンドを発行します。

(1-1) 会社概要

当社および当社の関係会社が営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

■運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業および船舶事業を展開しています。

■流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しています。

■不動産業

不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しています。

■その他

ホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、建設事業等を展開しています。

(1-2) 企業理念および安全憲章

「企業理念」は、福知山線列車事故を機に、安全を最優先する企業風土を構築するため、私たちの目指すべき方向性、大切にすべき価値観などについて全社員で議論を重ね、制定したものです。

併せてこの時、社員一人ひとりが、日常の場において安全を最優先するという価値観に基づく具体的な行動を自然に起こせるよう、安全に関する行動指針である「安全憲章」についても、見直しを行いました。

「企業理念」「安全憲章」は、「安全を最優先する企業となる」「重大な事故を二度と発生させない」という私たちの決意であるとともに、社会の皆様に対するお誓いでもあります。

JR西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切に、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安全憲章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

(1-3) 経営の基本方針

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

変化の予測が難しい社会だからこそ、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けます。

- ・経営の根幹は基幹事業としての鉄道の安全であり、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」を堅持し、「組織全体で安全を確保する仕組み」と「安全最優先の風土」の構築に取り組むとともに、ハード・ソフトの組み合わせによる安全対策を進め、さらなる安全性向上に努めます。
- ・人と人との出会いやつながり、地域同士の結びつきで生まれる「笑顔」は、社会が変化しても変わらない価値であり、出会い、つながることによりイノベーションも生まれます。だからこそ、当社グループは人と人、地域をつなぎ、暮らしを支える地域共生企業として成長し続けます。そのために、新たな移動の創出や暮らしの提案に取り組み、「訪れたい、住みたいまちづくり」を進めていきます。
- ・一方で、繰り返し起こる災禍や、お客様・社会の行動変容によるご利用水準の低下を考えれば、鉄道の高コストな事業構造の改革が必要不可欠です。
- ・地域交通については、線区によっては大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できず、地域にお住まいの方々のニーズに必ずしもお応えできるものとはなっていないことから、様々なご利用に適した輸送の形や新しい交通体系を地域と共に模索していきます。
- ・加えて、予測困難な未来に適應する変化対応力を高めるため、イノベーションを生み出す文化の醸成、人財の多様化、グループ経営組織改革、グループデジタル戦略の推進に取り組めます。

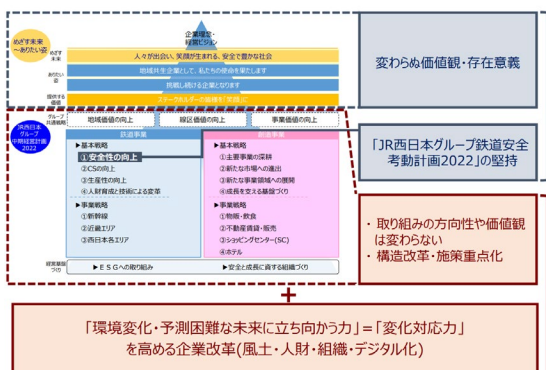
(1-4) 中長期的経営戦略

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2022」に基づき、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、グループ一体で取り組みを推進してきました。

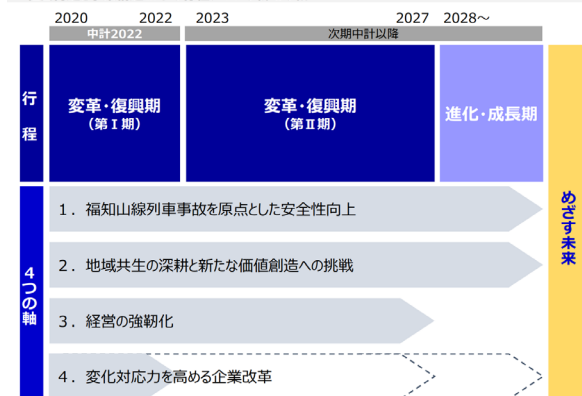
2020年10月には、経営環境の変化を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、次期中期経営計画期間となる2027年度までを見通したうえでの方針策定と2022年度までの経営指標の見直しを行いました。

この見直しにおいては、コロナ禍からの経営再建と事業構造改革の行程を、「変革・復興期(第Ⅰ期)」「(～2022 年度)」、「変革・復興期(第Ⅱ期)」「(2023～2027 年度)」、「進化・成長期」「(2028 年度～)」の三期で捉え、各期に応じた優先順位付けを行います。全期を通じて安全性の向上と地域共生に取り組みつつ、「変革・復興期」においては構造改革と財務基盤の立て直しによる経営の強靱化に取り組めます。特に「変革・復興期(第Ⅰ期)」では変化対応力を高めるべく、企業改革に集中的に取り組む、その後の「進化・成長期」におけるさらなる発展につなげていきます。

■ JR西日本グループの戦略の体系



■ 経営再建と事業構造改革の行程、4つの戦略の軸

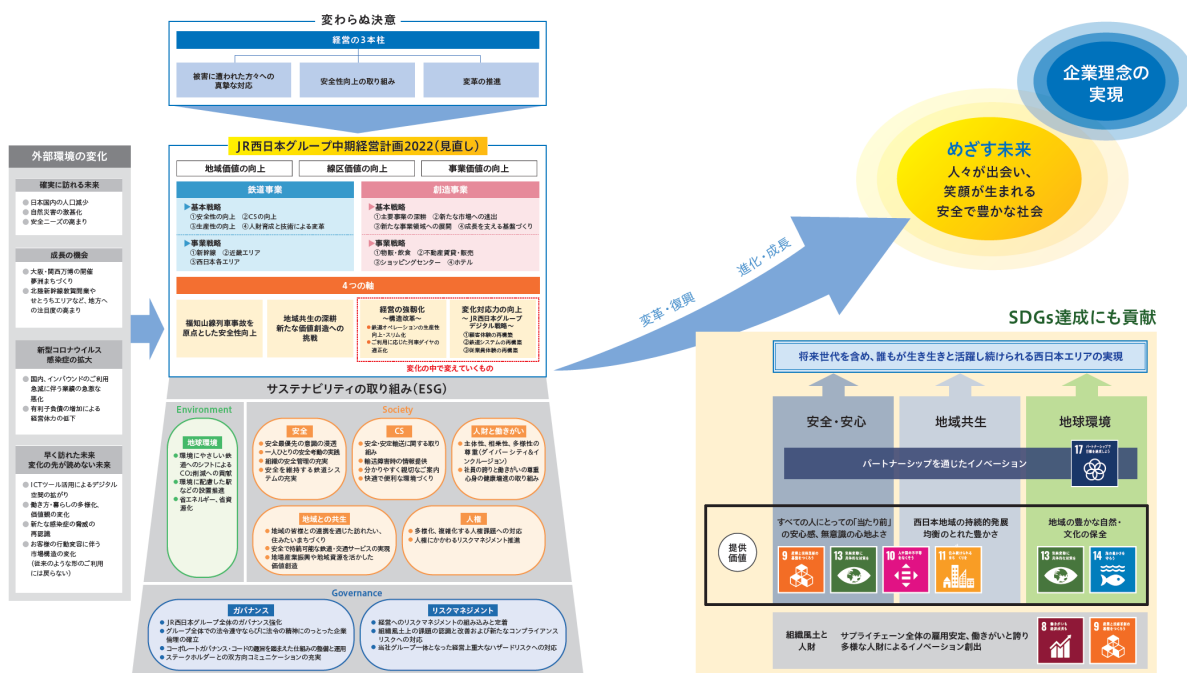


(1-5) サステナビリティの取り組み(SDGs に向けた取り組み)

当社グループは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしを支え、地域の社会、経済の発展に貢献することを使命としています。

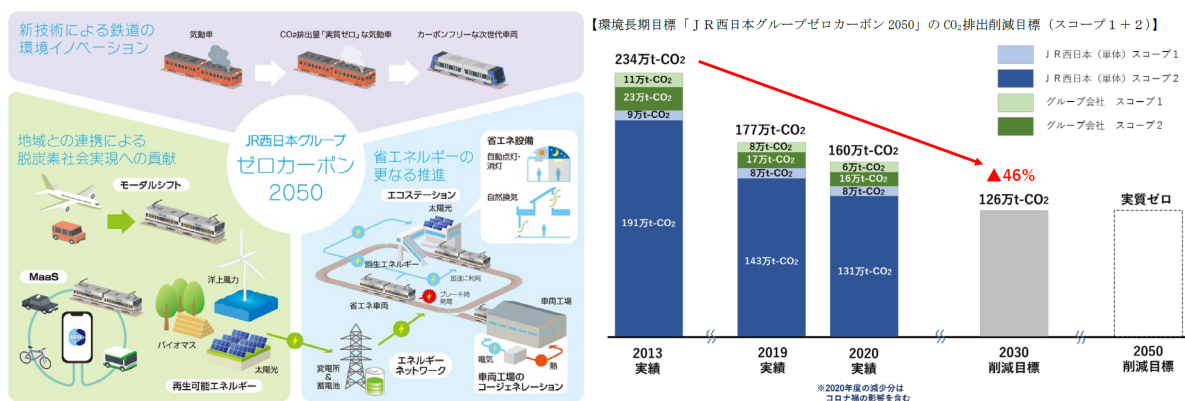
鉄道の安全を基盤に、地球環境にやさしい鉄道の強みを活かしてカーボンニュートラルに貢献し、地域の豊かな自然や文化、そしてまちづくりを地域活性化につなげていくサイクルを通じて社会課題の解決に取り組むことで、私たちのめざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」を実現していきます。こうしたことがサステナブルな社会づくりにつながるものと考えています。

将来世代を含め、誰もが生き生きと活躍し続けられる西日本エリアの実現を通じて、SDGs の達成にも貢献していきます。



(1-6) 環境

当社グループは、地球環境保護を重要な経営課題と認識しており、車両をはじめとした鉄道設備のさらなる省エネルギー化、ごみや発生品等の3R(Reduce:資源使用量や廃棄物の削減、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)の推進、事業活動による自然や生態系への影響の抑制等に努めており、また、地球温暖化防止(省エネルギー)、循環型社会構築への貢献(省資源)、地域・自然との共生について、より長期的な観点で検討を深め、取り組みを進めております。とりわけ、地球温暖化防止・気候変動対策に関しては、脱炭素社会の実現に向け、環境長期目標「JR西日本グループゼロカーボン2050」を策定し、2050年に当社グループ全体のCO₂排出量^{※1}「実質ゼロ」、そしてその中間目標として、2030年度にCO₂排出量^{※1}46%削減(2013年度比)をめざしており、達成に向けては、①新技術による鉄道の環境イノベーションの推進、②省エネルギーのさらなる推進、③地域との連携による脱炭素社会実現への貢献の3つの軸で取り組みを進めてまいります。



(参照 URL: <https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/zero-carbon2050-1.pdf>)

また、気候変動関連のリスクと機会について、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報開示を行っており、その中で、我が国の電源構成の見直しに伴う再生可能エネルギー発電促進賦課金の金額上昇、炭素税導入による税負担の増加、また台風・洪水の発生頻度増加による被害の増加といったリスクや、鉄道の環境優位性が評価され、MaaS普及等による利便性向上も通じたご利用増加といった機会についての分析を開示しています。

(参照 URL: https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/tcf_d_20211227.pdf)

当社グループは、社会の構成員として、地球環境保護の取り組みを通じて、事業活動の基盤である社会の持続可能性を高め、お客様の暮らしを支えつつ、社会インフラ企業グループとしての使命を果たし続けることで、めざす未来の実現に貢献していきます。

(1-7) サステナビリティボンドの発行の意義

当社は、今回のサステナビリティボンド発行を通じて、鉄道事業を核に、お客様の暮らしを支え、地域の社会、経済の発展に貢献するという使命を果たしながら、私たちのめざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」を実現していきます。また、将来世代を含め、誰もが生き生きと活躍し続けられる西日本エリアの実現を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

¹ スコープ1及びスコープ2排出量

2. サステナビリティボンド・フレームワーク

(2-1) 調達資金の使途

サステナビリティボンドで調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定です。なお、既存投資のリファイナンスの場合は、サステナビリティボンドの発行から2年以内に開始したプロジェクトを対象とします。

グリーン 適格プロジェクト	環境面への便益	GBP 事業区分
【グリーン適格クライテリア】 鉄道車両導入		
在来線 新型車両の導入 ・225 系近郊形直流電車  ・227 系近郊形直流電車  ・273 系特急形直流電車 	[エネルギー効率の向上・省エネ化] - エネルギー変換効率に優れたVVVF制御装置の採用により、ブレーキ時のエネルギーを最大限に回生し、電気エネルギーに換えることでエネルギー効率を向上 - 室内灯 LED 照明の採用、LED 式車内表示装置を設置し、省エネ化を推進	クリーン輸送
山陽新幹線 新型車両の導入 ・N700S 新幹線電車 	[エネルギー効率の向上・省エネ化] 走行抵抗を低減した先頭形状(デュアル スプリーム ウィング形)の採用や、次世代半導体「SiC素子」の駆動システムへの採用により、エネルギー消費が改善	

ソーシャル 適格プロジェクト	社会面への便益	SBP 事業区分
【ソーシャル適格クライテリア】 鉄道車両導入		
在来線 新型車両の導入 ・225 系近郊形直流電車  ・227 系近郊形直流電車  ・273 系特急形直流電車 	[安全性・快適性・利便性の向上] ・ 防犯カメラの設置による車内セキュリティ向上 ・ 脱線などの異常を検知した際に、自動的に緊急停止・列車防護(近隣の列車を止める)する車両異常挙動検知装置の導入 ・ 万一の衝突の際の客室・乗務員室の衝撃を吸収する構造の導入 ・ とっさの際につかまりやすい形状、オレンジ色調の吊手・手スリの採用(※特急型車両を除く) ・ バリアフリートイレ、車椅子スペース、ドア開閉ランプといったバリアフリー設備の充実(※特急形車両は、従来より車椅子スペース数を拡大し、多目的室も設置)	手ごろな価格の基本的インフラ設備 社会経済的向上とエンパワーメント
山陽新幹線 新型車両の導入 ・N700S 新幹線電車 	[安全性・快適性・利便性の向上] ・ ATC とブレーキシステムの改良により地震時のブレーキ距離を短縮 ・ 大容量データ通信の実現により、詳細な機器データの取得・分析が可能となり、車両の状態監視機能が強化 ・ バッテリー自走システムを搭載することで、長時間停電時においてもお客様の避難が容易な場所まで自力走行が可能 ・ 車椅子スペースの増設	

なお、当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の通り、「社会的な課題」の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待され则认为ています。

社会的な課題	対象となる人々
【ソーシャル適格クライテリア】 鉄道車両導入	
将来に渡る安全・安心な鉄道のご利用	- 高齢者、障がい者等を含む、鉄道をご利用される全てのお客様 - 沿線地域にお住いの人々

また、当社は、サステナビリティボンドで調達された資金が充当される適格プロジェクトは、以下の持続可能な開発目標(SDGs)と整合しているものと考えています。

SDGs	ターゲット
 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	7.3: 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	9.1: 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.2: 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 11.7: 2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 11.a: 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
 気候変動に具体的な対策を	13.1: すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。

(2-2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティボンドの資金使途とする適格プロジェクトについては、当社の財務部が候補を選定し、関係各部との協議を経て、財務部長が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあつ

ては、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討しています。また、プロジェクト実施にあたっては、関係各部において周辺環境との調和に取り組みながら、プロジェクトを健全に実施できるよう必要な条件を確認しています。具体的には以下の項目について対応しております。

- プロジェクト実施の各自治体等で求められる環境関連法令等の遵守
- プロジェクト実施に際しての必要に応じた地域住民への十分な説明の実施
- JR西日本グリーン調達ガイドラインに沿った資材調達
- 旧車両の処分にあたり、部品の解体など廃棄物について、法令等を遵守の上、適切な処理を実施

(2-3) 調達資金の管理

サステナビリティボンド発行による調達資金は、当社財務部が専用の帳簿を作成し、適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、四半期毎に調達資金の充当状況を管理します。

また、サステナビリティボンド発行による調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

なお、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他の適格プロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当資金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

(2-4) レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクト・レポーティングを、サステナビリティボンドが償還されるまでの間、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。初回の開示は、サステナビリティボンド発行から 1 年以内に予定しています。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

① 資金充当状況レポーティング

当社は、資金の充当状況に関する以下の項目について、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。開示内容は、プロジェクト単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存投資のリファイナンスとして充当された金額です。

② インパクト・レポーティング

当社は、適格プロジェクトによる環境及び社会改善効果に関する以下の項目について、実務上可能な範囲において、当社ウェブサイトにて年次で開示します。

適格プロジェクト	レポーティング項目
【グリーン適格クライテリア】 鉄道車両導入	
・ 在来線 新型車両の導入 ・ 山陽新幹線 新型車両の導入	・ 導入車両(編成)数 ・ 従来型車両との性能比較による、省エネ効果(%)または CO2 排出削減量/割合

【ソーシャル適格クライテリア】鉄道車両導入	
・ 在来線 新型車両の導入 ・ 山陽新幹線 新型車両の導入	【アウトプット】 ・ (在来線)バリアフリートイレ設置車両(編成)の導入数 ・ (在来線)車椅子スペース設置車両(編成)の導入数 ・ (在来線)従来型車両対比、安全性・快適性・利便性が向上し、ご利用される全てのお客様に対するポジティブな社会的便益を有する新型車両(編成)の導入数 ・ (新幹線)車椅子スペース設置車両(編成)の導入数 ・ (新幹線)従来型車両対比、安全性・快適性・利便性が向上し、ご利用される全てのお客様に対するポジティブな社会的便益を有する新型車両(編成)の導入数 【アウトカム】 ・ 新型車両導入路線における平均通過人員(従来車両対比、充実したバリアフリー設備や安全性、快適性を有する新型車両による鉄道サービスをご利用されるお客さまの人数) 【インパクト】 ・ 安全で持続可能な鉄道・交通サービスの実現

以 上